



平成17年3月期 決算短信（連結）

平成17年4月28日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**
 コード番号 8609

上場取引所 東証・大証・名証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦
 取締役会開催日 平成17年4月28日

TEL (03) 3272-2222 (代表)
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

17年3月期の連結業績（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期	58,438 (7.4)	56,998 (8.0)	10,090 (46.3)	11,208 (41.8)
16年3月期	63,116 (58.8)	61,964 (60.3)	18,780 (-)	19,251 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%
17年3月期	5,573 (27.0)	27 36	-	7.5
16年3月期	7,632 (-)	37 50	-	11.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 319百万円 16年3月期 117百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 196,055,867株 16年3月期 196,456,097株
 会計処理の方法の変更 有・**無**

営業収益、純営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	529,602	76,222	14.4	387 87
16年3月期	378,318	72,500	19.2	367 85

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 195,977,490株 16年3月期 196,370,245株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	14,505	2,108	14,624	32,755
16年3月期	13,593	2,220	15,454	30,484

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

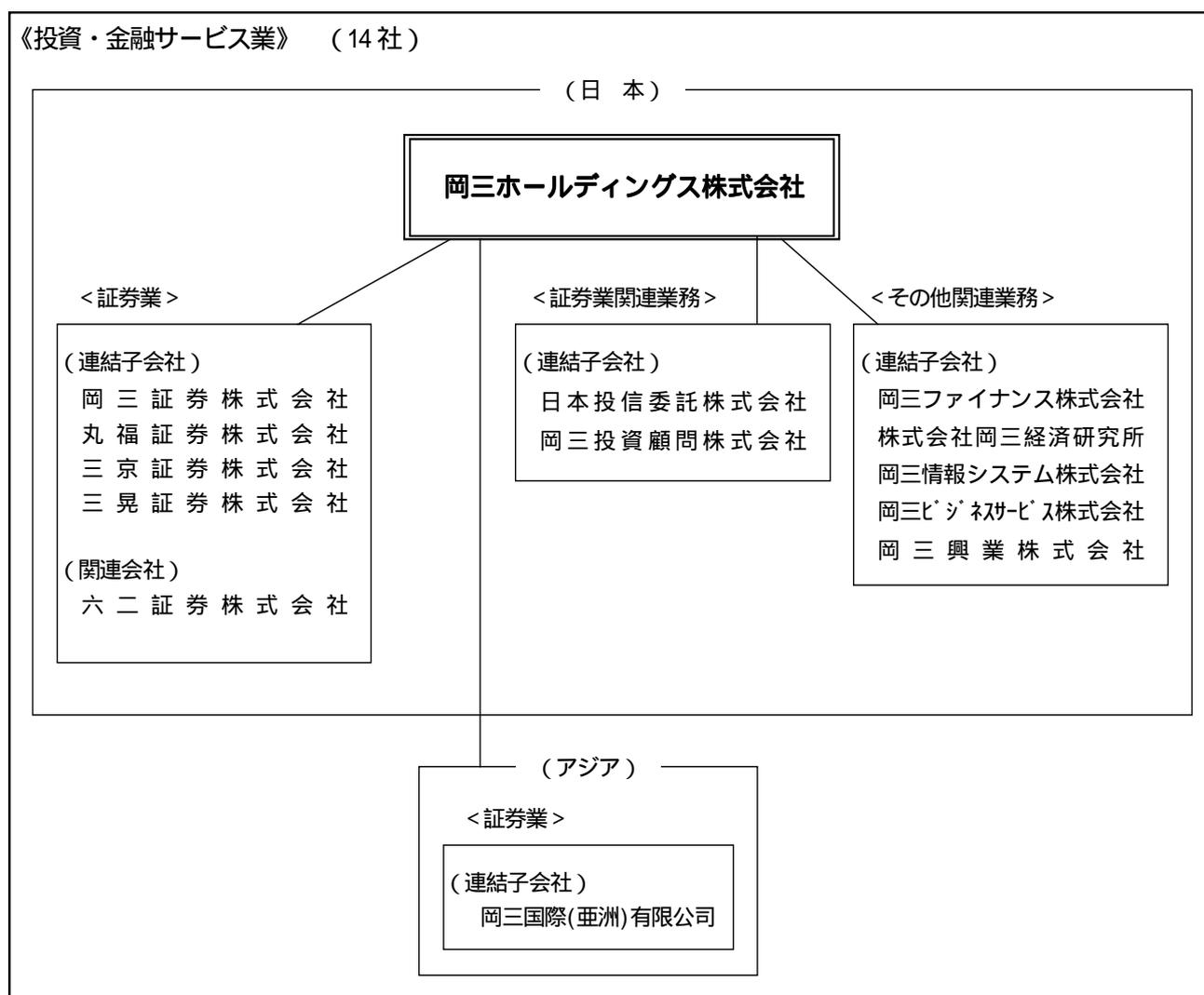
連結 (新規) -社 (除外) -社 持分法 (新規) -社 (除外) -社

(注) 当社グループの主たる事業は証券業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想に代えて四半期業績を開示しております。

企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の連結子会社12社および関連会社1社で構成され、主として証券業を中核とする営業活動を営んでおります。具体的な業務は、有価証券の売買等および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の証券業ならびに金融業などのほか、投資信託委託業務や投資顧問業務などを行い、顧客に対して資金調達と運用の両面で幅広いサービスを提供しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、その他のグループ各社は、この役務提供と一体となった営業活動をもとに収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、以下のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、持株会社である当社と国内外の連結子会社および関連会社により構成されるグループ経営を展開しており、証券業および証券業関連業務をコアとした「創造的な資産運用サービス」の提供を通じて継続的な企業価値の増大に努め、お客さまや株主、そしてマーケットから信頼される企業を目指してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと捉えております。利益配分につきましては、経営体質の強化および今後の事業展開に備え、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を行う方針であります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げにつきましては、当社は、投資家層の拡大および株式市場の活性化の観点から重要な施策の一つであると認識しております。当社株式の投資単位引き下げにつきましては、株価水準、株主の分布状況等を勘案しつつ検討してまいります。

4. 目標とする経営指標

当社は、めまぐるしく変化する市場環境において、安定的な収益を確保することが重要との考え方から、ROE(株主資本利益率)を経営上の重要指標と捉えております。当社では、連結ROE10%の達成を経営目標として掲げております。

5. 中長期的な経営戦略

当社は、持株会社を中心としたグループ経営を推進しており、証券業およびアセットマネジメント業務などの証券業関連業務を中心とした事業を展開しております。証券業につきましては、平成15年3月に策定した3ヶ年の「岡三証券中期ビジョン」に基づき「最高のリテールブローカー、最強のディーリングハウスを核とした証券会社」を目指し具体的な施策を講じております。

一方、アセットマネジメント業務につきましては、夢のある革新的な商品の創造、販売ルートの拡大、資産運用能力の向上により、運用資産の一層の増大を図り、安定的な収益基盤の構築に努めてまいります。これらの事業分野に対して適切かつ機動的に資本および人材等の経営資源を配分することにより、時代の変化に速やかに対応できる経営体制を確立していくことを中期的な経営戦略として掲げております。

なお、本中期ビジョンに基づいた具体的な施策といたしまして、岡三証券株式会社では当年度において、営業店舗7店を利便性の高い立地に移転したほか、多数の店舗において改装、レイアウト変更等を実施し、店頭営業体制の強化を図りました。また、「岡三カスタマー情報サービス」の提供開始をはじめ、リサーチ体制の強化により投資情報を大幅に拡充いたしました。また、株式会社三井住友銀行、株式会社UFJ銀行とのATM接続や、「タンス株券」の無料集荷サービス等、顧客利便性の向上にも努めました。さらに、新たなチャネルとして「証券仲介業」にかかる業務委託契約の締結に取り組んでまいりました。

6. 対処すべき課題

超低金利下での本年 4 月のペイオフ完全実施や、労働人口がピークアウトする中で数年後には団塊世代のリタイアが始まることなどを背景に、今後、証券業および証券業関連業務を一体とした「資産運用サービス」に対するニーズはますます高まっていくものと考えます。一方で、ネット専門証券の台頭や異業種による証券仲介業参入、さらには「金融改革プログラム」において想定されるメガバンクの「金融コングロマリット化」等により、証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化することが予想されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、「貯蓄から投資へ」という変化の風を確実にとらえ、多様化する個人の投資・資産運用ニーズに迅速かつ的確に対応できる経営基盤を構築することを重要な経営課題として捉えております。そのため、顧客ニーズに真に合致した創造的な商品の供給を図るとともに、高度なスキルを有する人材の確保・育成を通じた営業体制、顧客サービス体制の強化に努め、顧客預り資産の増大による安定的な収益基盤を構築させてまいります。コアビジネスである証券業の生命線は「お客さまへのサービスの品質」であり、中核企業の岡三証券株式会社では、特に、お客さまとの接点となる営業店舗の機能強化を図り、地域に根づいた特色のある店舗作りを推進する方針です。また、最大の付加価値である「情報提供」においても予測精度の飛躍的な向上を図り、お客さまの資産形成へ貢献してまいります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まってきております。こうした中、当社といたしましても、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして捉え、経営環境の激しい変化に対応すべく、意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実するための各種施策等に取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

業務執行体制

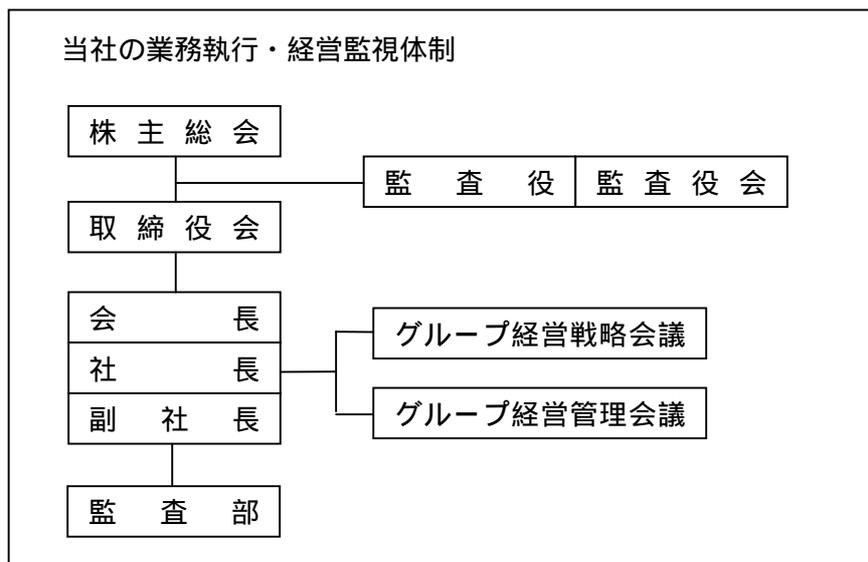
業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項の決定ならびにグループ経営戦略の立案および統括を行い、取締役社長が取締役会決議の執行、全般の統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役員数を 7 名とし、小人数の陣容により迅速な意思決定を可能とする体制としております。なお、現在、当社には社外取締役はおりません。また、取締役社長の諮問機関として、「グループ経営戦略会議」、「グループ経営管理会議」を設置し、統一かつ機動的な経営戦略の立案、決定ならびにグループ各社に対する管理体制の充実を図っております。

経営の監視体制

当社は監査役制度を採用しており、現在、監査役総数 4 名（うち常勤 1 名）となっており、うち 2 名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。また、社内に監査部を設置し、2 名の人員を配置しております。なお、会計監査人は東陽監査法人であります。

監査役は監査役会を構成し、監査役会規程に基づき、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。各監査役は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決済書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、および取締役の業務執行状況について監督しております。また、会計監査人、内部監査部門と相互連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

以上に述べた当社の業務執行および経営の監視体制を図で示すと、以下のとおりです。



委員会等の設置状況

適時開示制度の重要性に鑑み、ディスクロージャー委員会を設置し、常に投資者の視点に立った迅速、正確かつ公平な会社情報の開示を行うよう努めております。

(3) 会社と社外監査役の人的・資本的・取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役2名は、当社100%子会社であります岡三証券株式会社の監査役を兼任しております。なお、社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

(4) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組状況

当年度におけるコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みといたしまして、法令遵守およびリスク管理の強化など内部管理体制の一層の強化を図るため、平成16年4月に監査部を設置いたしました。また、当社では会社情報の適時開示もコーポレート・ガバナンスの根底を成す重要な取組みと位置づけており、適時適切な情報開示により経営の透明性を高めるため、平成17年2月にディスクロージャー委員会を設置いたしました。

(5) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款または株主総会決議に基づく報酬	7名	253	4名	30	11名	283
利益処分による役員賞与	6	140	-	-	6	140
株主総会決議に基づく退職慰労金	16	145	-	-	16	145

(6) 監査報酬の内容(連結ベース)

当社の会計監査人である東陽監査法人に対する報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 : 48百万円

その他の報酬 : -百万円

8. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

・経営成績

当年度におけるわが国経済は、外需と民間設備投資の堅調さが経済を牽引して始まりましたが、年度後半はITデジタル関連分野において生産調整が見られたほか、米国経済の一時的な足踏みや中国の金融引き締め策の影響等により、外需もやや弱い動きとなるなど回復途上における踊り場の動きとなりました。

一方、企業部門は収益力の強化を背景として業績の改善が続き、設備投資を下支えしました。また、個人消費についても一時的な伸び悩みはみられたものの、雇用・所得環境の改善基調を背景に年明け以降持ち直しの動きがみられるなど、民需主導の景気回復が継続しました。

当年度の株式市場は、景気回復とともに上昇した前年度の基調を引き継ぎ、4月26日に日経平均株価(終値)は12,163円89銭の高値をつけましたが、米国や中国での金融引き締め観測が台頭した5月には、当年度安値となる10,505円5銭まで急落しました。その後は、経済指標の悪化による景気減速感の台頭、原油相場の高騰や米国株式相場の動きに神経質な反応を見せ、上値が重く推移しました。年度終盤は、景気持ち直しへの期待が高まったことからじり高となり、11,668円95銭で終了しました。

一方、債券市場は、世界的な景気回復ムードを背景に小幅レンジのもみ合いで始まりましたが、景況感の好転と株価上昇を背景に、6月には10年国債利回りは1.940%まで急騰しました。しかし、その後は、景況感の後退や日銀が量的金融緩和政策を継続するとの見方が再燃したことなどを背景に、総じて金利低下の傾向を辿りました。

このような状況のもと、当社グループ中核企業の岡三証券株式会社は、市況の変化に応じた銘柄情報の積極的な情報提供・投資提案を行うほか、株式以外の商品についても、毎月分配型投資信託や個人向け国債をはじめ、インド株に投資するファンド等新規商品を導入し、商品ラインナップの充実にも注力しました。また、税制等のセミナーを積極的に開催し、タンス株券の獲得による新規開拓や預り資産の増大にも努めました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は584億38百万円(前年度比92.6%)、純営業収益は569億98百万円(同92.0%)となりました。一方、販売費・一般管理費は、人件費や事務費の増加等により469億8百万円(同108.6%)となり、経常利益は112億8百万円(同58.2%)、当期純利益は55億73百万円(同73.0%)となりました。

1. 受入手数料

受入手数料の合計は379億42百万円(前年度比106.7%)となりました。主な内訳は次のとおりです。

(1) 委託手数料

当年度の東証の1日平均売買高(内国普通株合計)は、16億34百万株、売買代金は1兆4,247億円と活況が続きました。このような状況のもと、市況変化に即応した「株式セミナー」や「証券税制セミナー」等各種セミナーの開催を通じた有望銘柄の提案等、積極的な情報提供・投資提案や新規開拓に努めてまいりました。この結果、株式委託手数料は272億15百万円(前年度比101.6%)となりました。

一方、債券委託手数料は65百万円(同53.1%)となり、その他の委託手数料を含めた委託手数料の合計は273億10百万円(同101.4%)となりました。

(2) 引受け・売出し手数料

当年度は、株式市況の堅調な推移を受け、企業のファイナンスが活発に行われるとともに、新規公開銘柄においても市場が活況であったことから引受件数・金額ともに大幅に増加しました。この結果、株式引受け・売出し手数料は9億59百万円(前年度比174.1%)となり、債券引受け・売出し手数料42百万円(同130.9%)を合わせた引受け・売出し手数料の合計は10億1百万円(同171.7%)となりました。

(3) 募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料、その他の受入手数料につきましては、投資信託がその大半を占めています。当年度は、毎月分配型投資信託「ワールド・ソブリンインカム」を中心に既存ファンドの販売に努め、資産残高の積上げに注力するとともに、新規取扱商品として国内の中小型株へ投資するファンド、香港 H 株指数先物取引を活用したブル・ベア型ファンド、Jリート、グローバルリート、インド株へ投資するファンド等を導入し、品揃えを充実させました。以上の結果、募集・売出しの取扱手数料は 77 億円（前年度比 127.6%）となりました。

一方、その他の受入手数料につきましては、投資信託の代行手数料に加え、変額年金保険や逡増定期保険などの販売に注力した結果、19 億 29 百万円（同 95.8%）となりました。

2. トレーディング損益

海外の金利ならびに原油価格等の上昇により、国内外の株価の上値が重く推移したため、外国株式および自己売買からの収益等が減少し、株券等トレーディング損益は 84 億 69 百万円（前年度比 60.3%）となりました。また、債券等トレーディング損益につきましても、外国為替が円高傾向であったことから外国債券の取引の減少および法人顧客向け社債引受け等の減少により収益を伸ばすことができず 43 億円（同 81.0%）となりました。その他トレーディング損益 97 百万円（同 3.4%）を含むトレーディング損益の合計は、128 億 67 百万円（同 58.0%）となりました。

3. 金融収支

金融収益は 17 億 27 百万円（前年度比 128.3%）、金融費用は 14 億 39 百万円（同 124.9%）となり、差引金融収支は 2 億 87 百万円（同 148.5%）となりました。

4. その他の営業収益

証券業および同付随業務に係るもの以外の営業収益は 59 億 1 百万円（前年度比 147.5%）となりました。

5. 販売費・一般管理費

業績連動給等の人件費の増加や基幹システム運行業務のアウトソーシングに伴う事務費の増加等により、販売費・一般管理費は 469 億 8 百万円（前年度比 108.6%）となりました。

6. 営業外損益および特別損益

営業外収益は 16 億 53 百万円、営業外費用は 5 億 36 百万円となりました。また、特別利益は 5 億 76 百万円、特別損失は 5 億 75 百万円となりました。

7. 当年度の利益配分に関する事項

当社は、株主配当金につきましては、安定的な配当の維持・継続を勘案しつつ、業績の進展に応じた配分を基本方針としております。以上の方針に基づき、当年度の配当金につきましては、1 株につき 15 円とさせていただきます。

・財政状態

キャッシュ・フローの状況

当年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、財務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローで資金を獲得しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローで資金を使用したため、結果として、前年度末に比べ22億71百万円増加(前年度比7.5%増)し、当年度末には327億55百万円となりました。

当年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、145億5百万円(同6.7%増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益で資金を獲得したものの、有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高、信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高がそれぞれ大きく増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、21億8百万円(同5.0%減)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入と投資有価証券の取得による支出および有形固定資産の取得による支出との差引によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、146億24百万円(同5.4%減)となりました。これは主に短期借入金の純増加額および長期借入による収入によるものであります。

・事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。当該記載事項については、必ずしもリスク要因に該当しない場合もありますが、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性等を考慮し記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当年度末(平成17年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

1. 事業活動に係るリスクについて

(1) 証券業の収益変動リスク

当社グループの主要事業であります証券業は、日本国内のみならず世界各地の市況動向や経済動向により証券投資需要が変化し、顧客からの受入手数料、トレーディング損益等が大幅に変動しやすいという特性があり、これら国内外の株式市況の動向や証券取引所における取引の繁閑が、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは顧客預り資産の増加による収益の安定化、取扱商品の拡大による収益構造の多様化を進めることで、市況環境に左右されにくい収益体質の構築を推進しております。

(2) 市場リスク

当社グループ各社では、自己の計算において株式・債券・為替およびそれらの派生商品などの金融資産を保有しておりますが、急激な市況変動・金利変動等により、これら金融資産の価値が変動した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。これら市場リスクに対して、当社グループでは、リスク管理体制の強化を図り、適切にリスク・コントロールに努めております。

(3) 取引先または発行体の信用力悪化に伴うリスク

当社グループ各社の取引先が決済を含む債務不履行に陥った場合、また、当社および当社グループ各社が保有する有価証券の発行体の信用状況が著しく悪化した場合には、元本の毀損や利払いの遅延等により損失を被り、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

業務処理のプロセスや役職員の行動が不適切であること、もしくは機能しないこと、あるいは災害・犯罪等の外部的事象の発生により、当社グループ各社に対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。証券業務の高度化を背景に、オペレーショナル・リスク管理の重要性は年々高まっておりますが、当社グループにおいては主として内部統制の強化を通じて、これらのリスク管理に取り組んでおります。

岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社では、統制組織および統制手段が相互に結びつき内部牽制が作用する仕組を構築しております。統制組織としては、日本証券業協会の「協会の内部管理責任者等に関する規則」に基づき、内部管理を担当する代表取締役1名を「内部管理統括責任者」として定めるとともに、各営業単位毎に「営業責任者」および「内部管理責任者」を設置しております。これらの制度を通じ、証券取引法その他法令諸規則等の遵守、投資勧誘等の営業活動、顧客管理等が適正に行われるよう、社内の監査部門が中心となり、内部管理体制の整備に努めております。また、統制手段としては、社内規程・内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理等を行うとともに、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査等を実施しております。

(5) システムに関するリスク

当社グループ各社の業務遂行に際しては、コンピュータ・システムの利用は不可欠なものとなっております。インターネット取引や当社グループ各社が業務上使用するコンピュータ・システムや回線が、品質不良、外部からの不正アクセス、災害や停電等の諸要因によって障害を起こした場合、障害規模によっては当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティに関するリスク

コンピュータ・システムの不正利用等による顧客および役職員の個人情報、経営情報等機密情報の漏洩が生じた場合、当社グループ各社に対する賠償責任や信用力の低下等を通じて、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。本年4月の個人情報保護法の全面施行などを背景に、情報セキュリティに対する社会的関心が高まっておりますが、こうした中、当社グループにおきましても情報セキュリティに対する社内体制整備に努めております。

(7) 流動性リスク

当社グループの主要な事業であります証券業においては、事業の特性上、業務遂行に必要となる大量の資金を機動的かつ安定的に調達する必要があります。財政状態の悪化、資産の流動性悪化、信用格付低下等の要因により短期金融市場・資本市場等からの資金調達が困難となる、あるいは資金調達コストが上昇するなどにより流動性リスクが顕在化した場合、事業遂行に制約を受ける可能性があります。

岡三証券株式会社では流動性リスクに対して、コール・マネー等の無担保短期資金調達が困難になった場合を想定して、手元流動性、コミットメントライン、有担保調達手段、換金性の高い資産保有などの代替調達手段を整備しております。また、長期借入金についても返済期日の分散、調達源の多様化によるリスク分散を図っております。

2. 法的規制について

当社グループ各社は、その業務の種類に応じて法令・諸規則の規制を受けております。岡三証券株式会社をはじめとする国内の証券子会社は、証券取引法の規制を受ける他、各証券取引所、日本証券業協会等の自主規制機関による諸規則等の規制を受けます。日本投信委託株式会社、岡三投資顧問株式会社は、投資信託の委託会社、投資顧問業者としてそれぞれ関係法令上の規制を受けている他、海外の子会社については、現地法上の規制を受けます。また、将来において、現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。当社グループの事業は、これら関連法令・諸規則の定めに従って行われなければならないませんが、関連法令等を遵守できなかった場合、規制、命令により業務改善や業務停止の処分を受けるなど、事業活動が制限される可能性があります。

3. 重要な訴訟等について

当社グループは、国内および海外事業に関連して、訴訟・紛争・その他の法律的手続きの対象となる場合があります。これら法的なリスクについては、グループ各社が個別に管理しており、必要に応じて当社取締役会等に報告する管理体制となっております。当年度末現在において当社グループの事業に重要な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来、重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 競合の激化について

「経営方針 6. 対処すべき課題」において記載しましたように、証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。このような状況下、当社グループの競争力の優位性が維持できない場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 (17 . 3.31)	前 年 度 (16 . 3.31)	前年度比 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	471,686	319,530	152,155
現金・預金	37,555	34,200	3,355
預託金	27,477	29,920	2,443
顧客分別金信託	27,250	29,710	2,460
その他の預託金	227	210	16
トレーディング商品	154,910	87,223	67,687
商品有価証券等	154,898	87,222	67,675
デリバティブ取引	11	0	11
約定見返勘定	-	7,091	7,091
信用取引資産	104,402	89,050	15,352
信用取引貸付金	86,661	87,522	861
信用取引借証券担保金	17,741	1,527	16,213
有価証券担保貸付金	139,835	61,951	77,884
借入有価証券担保金	139,835	61,951	77,884
立替金	91	232	141
募集等払込金	84	70	13
短期差入保証金	1,432	2,092	660
有価証券等引渡未了勘定	-	98	98
短期貸付金	259	277	18
未収収益	2,256	2,263	7
有価証券	1,328	1,396	67
繰延税金資産	796	1,035	238
その他の流動資産	1,400	2,760	1,359
貸倒引当金	145	135	9
固 定 資 産	57,916	58,788	872
有形固定資産	14,782	14,341	441
建物	3,284	2,802	481
器具・備品	1,236	1,091	145
土地	10,207	10,334	127
建設仮勘定	54	112	57
無形固定資産	1,686	1,606	79
投資その他の資産	41,446	42,840	1,393
投資有価証券	31,884	32,943	1,059
長期差入保証金	3,066	3,491	425
長期貸付金	177	301	123
繰延税金資産	5,067	4,767	299
その他	3,909	3,909	0
貸倒引当金	2,658	2,574	83
資 産 合 計	529,602	378,318	151,283

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 (17 . 3.31)	前 年 度 (16 . 3.31)	前年度比 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	396,551	260,464	136,087
トレーディング商品	120,470	56,489	63,980
商品有価証券等	120,458	56,489	63,969
デリバティブ取引	12	0	11
約定見返勘定	3,101	-	3,101
信用取引負債	48,499	47,775	724
信用取引借入金	25,937	41,091	15,153
信用取引貸証券受入金	22,561	6,683	15,878
有価証券担保借入金	98,119	37,714	60,404
有価証券貸借取引受入金	81,619	27,715	53,904
現先取引借入金	16,499	9,999	6,499
預り金	19,430	20,133	703
受入保証金	14,278	14,355	77
短期借入金	86,425	76,545	9,880
未払法人税等	2,481	3,395	913
繰延税金負債	9	9	0
賞与引当金	1,176	1,388	212
その他の流動負債	2,559	2,656	97
固 定 負 債	36,970	26,215	10,754
長期借入金	23,011	15,199	7,811
再評価に係る繰延税金負債	1,078	709	369
繰延税金負債	1,936	1,108	828
退職給付引当金	8,411	8,283	128
その他の固定負債	2,532	915	1,617
特別法上の準備金	670	399	270
証券取引責任準備金	670	399	270
負 債 合 計	434,192	287,079	147,113
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	19,186	18,738	448
(資 本 の 部)			
資 本 金	12,897	12,897	-
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	-
利 益 剰 余 金	52,504	50,059	2,444
土 地 再 評 価 差 額 金	196	90	105
その他有価証券評価差額金	4,230	2,926	1,303
為 替 換 算 調 整 勘 定	53	86	32
自 己 株 式	644	479	164
資 本 合 計	76,222	72,500	3,722
負債・少数株主持分・資本合計	529,602	378,318	151,283

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度 〔 16.4. 1 〕 〔 17.3.31 〕	前 年 度 〔 15.4. 1 〕 〔 16.3.31 〕	前年度比 %
営 業 収 益	58,438	63,116	92.6
受 入 手 数 料	37,942	35,570	106.7
ト レーディング損益	12,867	22,199	58.0
金 融 収 益	1,727	1,345	128.3
そ の 他 の 営 業 収 益	5,901	4,000	147.5
金 融 費 用	1,439	1,152	124.9
純 営 業 収 益	56,998	61,964	92.0
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	46,908	43,184	108.6
取 引 関 係 費	7,608	7,033	108.2
人 件 費	26,339	25,586	102.9
不 動 産 関 係 費	5,930	5,362	110.6
事 務 費	4,163	2,885	144.3
減 価 償 却 費	789	615	128.3
租 税 公 課	577	338	170.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	48	251	19.5
そ の 他	1,450	1,112	130.5
営 業 利 益	10,090	18,780	53.7
営 業 外 収 益	1,653	1,197	138.1
受 取 配 当 金	444	383	116.1
連 結 調 整 勘 定 償 却 額	402	459	87.7
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	319	117	272.5
そ の 他	486	237	204.7
営 業 外 費 用	536	726	73.8
支 払 利 息	295	389	75.8
そ の 他	240	336	71.6
経 常 利 益	11,208	19,251	58.2
特 別 利 益	576	4,264	13.5
特 別 損 失	575	7,917	7.3
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	11,208	15,598	71.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,170	3,742	111.4
法 人 税 等 調 整 額	105	2,602	4.1
少 数 株 主 利 益	1,358	1,621	83.8
当 期 純 利 益	5,573	7,632	73.0

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 年 度	前 年 度
	〔 16. 4. 1 〕 〔 17. 3.31 〕	〔 15. 4. 1 〕 〔 16. 3.31 〕
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	7,092	7,092
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	7,092	7,092
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	50,059	43,467
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,573	7,632
当 期 純 利 益	5,573	7,632
利 益 剰 余 金 減 少 高	3,128	1,040
配 当 金	2,800	913
役 員 賞 与	260	4
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	67	122
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	52,504	50,059

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 百万円)

	当年度	前年度
	(16.4.1) (17.3.31)	(15.4.1) (16.3.31)
	金額	金額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,208	15,598
減価償却費	789	615
貸倒引当金の増加・減少()額	190	315
賞与引当金の増加・減少()額	212	489
退職給付引当金の増加・減少()額	125	156
証券取引責任準備金の増加・減少()額	270	379
受取利息及び受取配当金	2,237	1,798
支払利息	1,734	1,541
持分法による投資損失・利益()	312	109
有形固定資産売却益	2	27
有形固定資産売却損	119	7,764
無形固定資産(ソフトウェア)売却益	-	2,928
投資有価証券売却益	573	881
投資有価証券評価減	147	58
投資その他の資産その他の評価減	7	86
連結調整勘定償却額	402	459
資産項目の増加()・減少及び負債項目の増加・減少()		
顧客分別金信託	2,460	13,460
トレーディング商品(資産)及びトレーディング商品(負債)の差引資産残高	6,486	2,959
信用取引資産及び信用取引負債の差引資産残高	14,628	15,187
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の差引資産残高	17,479	12,785
立替金	141	58
募集等払込金	13	427
預り金	729	6,193
短期差入保証金及び受入保証金の差引負債残高	583	5,306
短期貸付金	18	728
その他	2,878	1,685
小 計	9,430	13,635
利息及び配当金の受取額	2,034	1,742
利息の支払額	1,716	1,110
法人税等の支払額()・還付額	5,392	589
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,505	13,593
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,173	314
有形固定資産の売却による収入	111	3,226
無形固定資産(ソフトウェア)売却による収入	1,000	2,500
投資有価証券の取得による支出	1,742	4,565
投資有価証券の売却による収入	5,455	2,414
関係会社株式の取得による支出	473	568
その他	1,067	472
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,108	2,220
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加・純減少()額	10,782	15,582
長期借入による収入	10,550	9,595
長期借入金の返済による支出	3,657	8,593
自己株式の取得による支出	86	107
配当金の支払額	2,800	913
少数株主への配当金の支払額	163	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,624	15,454
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	43	432
・ 現金及び現金同等物の増加・減少()額	2,271	3,649
・ 現金及び現金同等物の期首残高	30,484	26,834
・ 現金及び現金同等物の期末残高	32,755	30,484

〔連結財務諸表について〕

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)ならびに同規則第46条および第68条の規定に基づき、当企業集団の主たる事業である証券業を営む会社の財務諸表に適用される「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社

連結子会社名

岡三証券株式会社・丸福証券株式会社・三京証券株式会社・三晃証券株式会社・岡三国際(亞洲)有限公司・日本投信委託株式会社・岡三投資顧問株式会社・岡三ファイナンス株式会社・株式会社岡三経済研究所・岡三情報システム株式会社・岡三ビジネスサービス株式会社・岡三興業株式会社

(新規) 該当ありません。

(除外) 該当ありません。

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

持分法適用関連会社名 六二証券株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりです。

3月末日 11社

12月末日 1社(岡三ファイナンス株式会社)

なお、岡三ファイナンス株式会社については、12月31日決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法

トレーディング商品

商品有価証券等(売買目的有価証券)

時価法を採用しております。(売却原価は主として総平均法により算定しております。)

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。)

時価のないもの

主として総平均法による原価法ないし償却原価法(定額法)を採用しております。

デリバティブ取引

時価法を採用しております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社および国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社および国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3 ~ 47年
器具・備品	3 ~ 20年

無形固定資産

当社および連結子会社は定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は個別の債権について回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社および連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、各社所定の計算方法による支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

証券取引責任準備金

証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外連結子会社の資産、負債、収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社および一部の連結子会社は、原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	...	金利スワップ
ヘッジ対象	...	借入金

ヘッジ方針

当社および一部の連結子会社は、一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定については、発生年度に一括にて償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金および当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔追加情報〕

1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。この結果、販売費・一般管理費が277百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。
2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が改正され、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券として表示することとなったことにより、当連結会計年度から「投資その他の資産その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合および匿名組合への出資を、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当年度「投資有価証券」に含めた金額は280百万円、前年度「投資その他の資産その他」に含めた金額は346百万円であります。

〔連結貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(当年度)	(前年度)
8,740百万円	8,694百万円

2. 保証債務

(当年度)	(前年度)
384百万円	519百万円

3. 劣後特約付借入金

長期借入金（連結貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む）のうち「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金は以下のとおりであります。

(当年度)	(前年度)
14,500百万円	12,500百万円

4. 一部の連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」に、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」に計上し、これらを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

- ・再評価の方法 ... 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号、第3号および第5号に定める方法
- ・再評価を行った年月日 ... 平成14年3月31日
- ・再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 ... 760百万円

5. 保有する自己株式の種類及び株式数

	(当年度)	(前年度)
普通株式	1,887,479株	1,494,724株

[連結損益計算書の注記]

特別損益の内訳

	(当年度)	(前年度)
特別利益		
固定資産売却益	2百万円	2,974百万円
投資有価証券売却益	573百万円	881百万円
貸倒引当金戻入	-百万円	29百万円
証券取引責任準備金戻入	-百万円	379百万円
特別損失		
固定資産売却損	131百万円	7,772百万円
投資有価証券評価減	147百万円	58百万円
投資その他の資産その他の評価減	7百万円	86百万円
貸倒引当金繰入れ	19百万円	-百万円
証券取引責任準備金繰入れ	270百万円	-百万円

[連結キャッシュ・フロー計算書の注記]

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当年度)	(前年度)
現金・預金	37,555百万円	34,200百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	4,799百万円	3,716百万円
現金及び現金同等物	32,755百万円	30,484百万円

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当企業集団は、有価証券の売買等、有価証券の売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする営業活動を幅広く展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当企業集団の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一のセグメントに属しているため、記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

前年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高（営業収益）の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 海外売上高（営業収益）

当年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の 10%未満のため、記載を省略しております。

前年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

海外売上高（営業収益）が、連結売上高（営業収益）の 10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 年 度)	(前 年 度)
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,298 百万円	3,135 百万円
税務上の繰越欠損金	1,283 百万円	1,246 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	958 百万円	812 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	475 百万円	561 百万円
投資有価証券評価減	378 百万円	338 百万円
証券取引責任準備金	272 百万円	162 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	228 百万円	240 百万円
未払事業税	209 百万円	404 百万円
その他有価証券評価差額金	49 百万円	57 百万円
その他	522 百万円	556 百万円
繰延税金資産小計	7,676 百万円	7,516 百万円
評価性引当額	235 百万円	301 百万円
繰延税金資産合計	7,440 百万円	7,215 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	3,453 百万円	2,431 百万円
その他	68 百万円	99 百万円
繰延税金負債合計	3,522 百万円	2,530 百万円
繰延税金資産の純額	3,918 百万円	4,685 百万円

(注) 当年度および前年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(当 年 度)	(前 年 度)
流動資産 - 繰延税金資産	796 百万円	1,035 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	5,067 百万円	4,767 百万円
流動負債 - 繰延税金負債	9 百万円	9 百万円
固定負債 - 繰延税金負債	1,936 百万円	1,108 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 年 度)	(前 年 度)
法定実効税率	40.5%	-
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	-
住民税均等割等	0.7%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	-
その他	4.4%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	-

有価証券

1. トレーディングに係るもの

商品有価証券等(売買目的有価証券)の時価

(単位:百万円)

種 類	当 年 度		前 年 度	
	資 産	負 債	資 産	負 債
株 式 ・ ワ ラ ン ト	1,495	99	2,934	253
債 券	132,405	119,859	70,789	52,736
C P お よ び C D	20,996	499	13,498	3,499
受 益 証 券 等	0	-	0	-
合 計	154,898	120,458	87,222	56,489

2. トレーディングに係るものの以外

(1) 満期保有目的債券の時価等

該当事項はありません。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	当 年 度			前 年 度		
	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
流動資産に属するもの						
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
債 券	1,179	1,180	1	1,393	1,396	3
受 益 証 券 等	-	-	-	-	-	-
小 計	1,179	1,180	1	1,393	1,396	3
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
債 券	-	-	-	-	-	-
受 益 証 券 等	150	147	2	0	0	0
小 計	150	147	2	0	0	0
合 計	1,329	1,328	0	1,393	1,396	3
固定資産に属するもの						
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	11,087	19,575	8,487	10,853	16,803	5,949
債 券	6,817	6,855	38	5,794	5,832	37
受 益 証 券 等	13	13	0	47	52	4
小 計	17,918	26,445	8,526	16,695	22,687	5,992
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	950	814	136	998	832	166
債 券	-	-	-	687	686	0
受 益 証 券 等	22	21	1	30	24	5
小 計	973	835	137	1,715	1,544	171
合 計	18,892	27,280	8,388	18,411	24,231	5,820

(3) 時価評価されていない主なその他有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	当 年 度	前 年 度
固定資産に属するもの 非上場株式	3,445	8,712

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、日本証券業厚生年金基金の解散の決議を受け、本年3月をもって厚生年金基金制度が廃止されることなどに対応するため、退職給付制度の見直しを行っております。この一環として、4月より確定拠出型の退職給付制度を導入しております。

2. 退職給付債務等の内容のうち連結財務諸表に記載のある事項

	(当 年 度)	(前 年 度)
(1) 退職給付債務に関する事項		
退職給付引当金	8,411 百万円	8,283 百万円
(2) 退職給付費用に関する事項		
退職給付費用	999 百万円	1,323 百万円

(注) 退職給付費用は「販売費・一般管理費」の「人件費」に含めて計上しております。

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(当 年 度)	(前 年 度)
(1) 割引率	2.1 %	2.1 %
(2) 期待運用収益率	0.5 %	0.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

平成17年3月期 連結決算資料

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当年度	前年度	前年度比
委託手数料	27,310	26,937	101.4 %
(株券)	(27,215)	(26,782)	(101.6)
(債券)	(65)	(122)	(53.1)
(その他)	(29)	(32)	(89.2)
引受け・売出し手数料	1,001	583	171.7
(株券)	(959)	(551)	(174.1)
(債券)	(42)	(32)	(130.9)
募集・売出しの取扱手数料	7,700	6,034	127.6
その他の受入手数料	1,929	2,014	95.8
合計	37,942	35,570	106.7

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当年度	前年度	前年度比
株券	28,569	27,634	103.4 %
債券	496	366	135.5
受益証券	7,954	6,666	119.3
その他	921	902	102.1
合計	37,942	35,570	106.7

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当年度	前年度	前年度比
株券等	8,469	14,051	60.3 %
債券等・その他	4,398	8,148	54.0
(債券等)	(4,300)	(5,309)	(81.0)
(その他)	(97)	(2,839)	(3.4)
合計	12,867	22,199	58.0

(注) 前年度まで、外国株券および外国債券のトレーディングにかかる為替差損益は、その他のトレーディング損益に含めておりましたが、当年度より株券等および債券等のトレーディング損益を明確にするため、それぞれ株券等、債券等に含めて表示しております。

なお、当年度株券等、債券等に含めた為替差損益、および前年度のその他に含めていた為替差損益は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当年度	前年度
株券等	428	722
債券等	1,181	1,948

(参考資料)

連結損益計算書の四半期推移

(単位 : 百万円)

科 目	第 1 四半期 〔 16.4. 1 〕 〔 16.6.30 〕	第 2 四半期 〔 16.7. 1 〕 〔 16.9.30 〕	第 3 四半期 〔 16.10. 1 〕 〔 16.12.31 〕	第 4 四半期 〔 17. 1. 1 〕 〔 17. 3.31 〕
営 業 収 益	17,111	13,404	12,743	15,180
受 入 手 数 料	11,736	8,521	7,580	10,105
ト レー ディング 損 益	3,595	3,040	3,163	3,069
金 融 収 益	430	447	405	445
そ の 他 の 営 業 収 益	1,349	1,396	1,594	1,562
金 融 費 用	349	348	369	373
純 営 業 収 益	16,761	13,056	12,374	14,807
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	12,135	11,447	11,506	11,820
取 引 関 係 費	1,848	1,910	1,883	1,967
人 件 費	7,020	6,288	6,410	6,621
不 動 産 関 係 費	1,422	1,530	1,533	1,445
事 務 費	1,051	1,082	1,032	998
減 価 償 却 費	169	182	219	219
租 税 公 課	179	137	123	138
そ の 他	443	317	307	432
営 業 利 益	4,626	1,609	868	2,987
営 業 外 収 益	444	570	66	573
営 業 外 費 用	97	102	115	222
経 常 利 益	4,973	2,076	820	3,339
特 別 利 益	331	16	85	144
特 別 損 失	153	222	61	139
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	5,150	1,872	843	3,343
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,634	908	139	1,767
法 人 税 等 調 整 額	468	440	540	463
少 数 株 主 利 益	590	296	150	322
四 半 期 純 利 益	2,457	1,107	292	1,717



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

上場会社名 **岡三ホールディングス株式会社**

上場取引所 東証・大証・名証

コード番号 8609

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.okasan.co.jp/holdings/>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

TEL (03) 3272-2222 (代表)

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 野中 計彦

中間配当制度の有無 有・**無**

取締役会開催日 平成17年4月28日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

配当支払開始予定日 平成17年6月30日

単元株制度採用の有無 **有**(1単元1,000株)・無

17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	4,736	2,582	2,977	2,466
16年3月期	28,492	8,008	8,317	5,477

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率
	円 銭	円 銭	%
17年3月期	11 99	-	3.6
16年3月期	27 02	-	8.6

(注) 期中平均株式数 17年3月期 197,412,919株 16年3月期 197,557,659株

会計処理の方法の変更 有・**無**

当社は、平成15年10月1日付けで、証券業その他の営業を会社分割により、当社の100%子会社である岡三証券株式会社に承継した上で持株会社となっております。従いまして、16年3月期には証券業営業時の業績が含まれておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年3月期	15 00	-	15 00	2,960	125.1	4.3
16年3月期	15 00	-	15 00	2,962	55.5	4.3

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	79,968	68,793	86.0	348 11
16年3月期	81,592	68,284	83.7	345 07

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 197,334,542株 16年3月期 197,480,975株

期末自己株式数 17年3月期 530,427株 16年3月期 383,994株

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 3.31)	前 期 (16. 3.31)	前 期 比 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	13,568	12,893	675
現金及び預金	11,569	8,801	2,768
未収入金	1,503	3,347	1,844
未収収益	393	402	9
繰延税金資産	36	1	35
その他の流動資産	66	340	274
貸倒引当金	0	0	0
固 定 資 産	66,399	68,699	2,299
有形固定資産	2,949	3,003	53
建物	968	1,030	62
器具・備品	29	17	12
土地	1,948	1,952	3
建設仮勘定	3	3	-
無形固定資産	958	878	80
借地権	15	15	-
ソフトウェア	912	831	81
その他	29	30	0
投資その他の資産	62,491	64,817	2,325
投資有価証券	24,113	26,590	2,476
関係会社株式	37,403	37,177	225
長期差入保証金	478	440	37
その他	1,066	1,226	159
貸倒引当金	569	617	47
資 産 合 計	79,968	81,592	1,623

(単位：百万円)

科 目	当 期 (17. 3.31)	前 期 (16. 3.31)	前 期 比 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	3,785	11,639	7,853
短期借入金	2,000	8,290	6,290
未払金	75	1,494	1,419
未払法人税等	1,613	1,742	129
賞与引当金	4	4	0
その他の流動負債	91	108	16
固 定 負 債	7,389	1,668	5,720
長期借入金	5,000	-	5,000
長期受入保証金	545	545	-
繰延税金負債	1,841	1,120	720
その他の固定負債	2	2	-
負 債 合 計	11,175	13,308	2,133
(資 本 の 部)			
資 本 金	12,897	12,897	-
資 本 剰 余 金	7,092	7,092	-
資本準備金	7,092	7,092	-
利 益 剰 余 金	44,968	45,605	636
利益準備金	3,224	3,224	-
任意積立金	36,900	36,900	-
当期末処分利益	4,844	5,480	636
その他有価証券評価差額金	4,077	2,846	1,231
自 己 株 式	242	156	86
資 本 合 計	68,793	68,284	509
負 債 ・ 資 本 合 計	79,968	81,592	1,623

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 期		前 期	
	〔 16. 4. 1 17. 3.31 〕		〔 15. 4. 1 16. 3.31 〕	
営 業 収 益	4,736		28,492	
商 標 使 用 料 収 入	2,459		1,428	
不 動 産 賃 貸 料 収 入	875		355	
資 産 利 用 料 収 入	245		63	
そ の 他 の 売 上 高	133		45	
受 入 手 数 料	-		15,650	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	-		10,367	
金 融 収 益	1,022		581	
営 業 費 用	2,153		20,484	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,039		19,991	
取 引 関 係 費	48		2,966	
人 件 費	539		10,420	
不 動 産 関 係 費	783		2,671	
事 務 費	166		2,780	
減 価 償 却 費	361		375	
租 税 公 課	115		99	
貸 倒 引 当 金 繰 入	0		170	
そ の 他	23		507	
金 融 費 用	114		492	
営 業 利 益	2,582		8,008	
営 業 外 収 益	448		484	
受 取 配 当 金	337		335	
そ の 他	110		148	
営 業 外 費 用	54		174	
経 常 利 益	2,977		8,317	
特 別 利 益	563		1,472	
特 別 損 失	113		331	
税 引 前 当 期 純 利 益	3,428		9,459	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,114		968	
法 人 税 等 調 整 額	152		3,013	
当 期 純 利 益	2,466		5,477	
前 期 繰 越 利 益	2,378		3	
当 期 未 処 分 利 益	4,844		5,480	

(注) 当社は、平成 15 年 10 月 1 日付けで、証券業その他の営業を会社分割により、当社の 100%子会社である岡三証券株式会社に承継した上で持株会社となっております。従いまして、16 年 3 月期には証券業営業時の業績が含まれておりますので、前期比は記載しておりません。

利益処分計算書

(利益処分案)

(単位：百万円)

決算期	第 67 期		第 66 期	
株主総会承認年月日	-		平成 16 年 6 月 29 日	
当期末処分利益		4,844		5,480
計		4,844		5,480
利益処分額				
配当金(注)	2,960		2,962	
取締役賞与金	100		140	
計		3,060		3,102
次期繰越利益		1,784		2,378

(注) 第 66 期 現金配当 1 株につき 15 円
第 67 期 現金配当 1 株につき 15 円(案)

〔財務諸表について〕

当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づき作成しております。

〔重要な会計方針〕

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 3～47年

器具・備品 3～8年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ

ヘッジ対象 ... 借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔追加情報〕

1. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が57百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。
2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)により、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)が改正され、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資を有価証券として表示することとなったことにより、当期から「投資その他の資産その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合および匿名組合への出資を、「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当期「投資有価証券」に含めた金額は189百万円、前期「投資その他の資産その他」に含めた金額は196百万円であります。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 期)	(前 期)
	3,286 百万円	3,213 百万円

2. 保証債務

	(当 期)	(前 期)
	9,355 百万円	8,235 百万円

3. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額

	(当 期)	(前 期)
	4,077 百万円	2,846 百万円

〔損益計算書の注記〕

1. 「商標使用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有する商標の使用料収入であります。
2. 「不動産賃貸料収入」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る、店舗等の不動産賃貸料であります。
3. 「資産利用料収入」は、子会社である岡三証券株式会社から受け取る、当社の保有するソフトウェア等の利用料であります。
4. 当期の「金融収益」は、子会社である岡三証券株式会社等から受け取る配当金、有価証券品貸料等であります。
5. 特別損益の内訳

	(当 期)	(前 期)
特別利益		
固定資産売却益	2 百万円	27 百万円
投資有価証券売却益	561 百万円	829 百万円
貸倒引当金戻入	- 百万円	0 百万円
証券取引責任準備金戻入	- 百万円	615 百万円
特別損失		
固定資産除却損	1 百万円	- 百万円
固定資産売却損	- 百万円	109 百万円
投資有価証券評価減	111 百万円	29 百万円
投資その他の資産その他の評価減	- 百万円	10 百万円
関係会社支援損	- 百万円	182 百万円

リース取引

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券（子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの）

該当事項はありません。

税効果会計

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当 期)	(前 期)
繰延税金資産		
投資有価証券評価減	295 百万円	255 百万円
投資その他の資産その他の評価減	228 百万円	263 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	228 百万円	104 百万円
減価償却費損金算入限度超過額	182 百万円	188 百万円
未払事業税	89 百万円	81 百万円
その他有価証券評価差額金	48 百万円	55 百万円
その他	2 百万円	3 百万円
繰延税金資産合計	1,075 百万円	952 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,823 百万円	1,993 百万円
その他	56 百万円	78 百万円
繰延税金負債合計	2,880 百万円	2,071 百万円
繰延税金資産の純額	1,805 百万円	1,119 百万円

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(当 期)	(前 期)
法定実効税率	40.5%	-
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	-
住民税均等割等	0.1%	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	13.3%	-
その他	0.5%	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1%	-

平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年4月28日

会社名 **岡三証券株式会社**

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.okasan.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 加藤 哲夫

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 高橋 義和

TEL (03) 3272-2211 (代表)

取締役会開催日 平成17年4月28日

17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	営業収益	純営業収益	営業利益
	百万円	百万円	百万円
17年3月期	49,199	47,990	4,645
16年3月期	28,566	28,019	6,558

	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円
17年3月期	4,857	2,502
16年3月期	6,578	3,410

当社は、平成15年10月1日付けで、岡三ホールディングス株式会社より、証券業その他の営業を会社分割により、承継し営業を開始しております。従いまして、16年3月期の業績は実質6ヶ月間のものであるため、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
17年3月期	435,115	39,022	9.0	294.5
16年3月期	285,119	37,610	13.2	291.7

財務諸表

貸 借 対 照 表

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 期 (17. 3.31)	前 期 (16. 3.31)	前 期 比 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	425,833	274,424	151,409
現 金 ・ 預 金	11,538	12,004	466
預 託 金	22,256	25,156	2,900
顧 客 分 別 金 信 託	22,100	25,000	2,900
そ の 他 の 預 託 金	156	156	-
ト レーディング商品	153,637	85,340	68,296
商 品 有 価 証 券 等	153,626	85,340	68,285
デ リバティブ取引	11	0	11
約 定 見 返 勘 定	-	7,300	7,300
信 用 取 引 資 産	94,025	77,141	16,884
信 用 取 引 貸 付 金	76,541	75,838	703
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	17,484	1,303	16,181
有 価 証 券 担 保 貸 付 金	139,835	61,916	77,919
借 入 有 価 証 券 担 保 金	139,835	61,916	77,919
立 替 金	86	218	132
短 期 差 入 保 証 金	1,240	1,878	638
有 価 証 券 等 引 渡 未 了 勘 定	-	98	98
短 期 貸 付 金	175	178	2
未 収 収 益	1,749	1,718	31
繰 延 税 金 資 産	517	819	302
そ の 他 の 流 動 資 産	896	768	127
貸 倒 引 当 金	126	117	9
固 定 資 産	9,282	10,694	1,412
有 形 固 定 資 産	1,463	1,358	105
建 物	506	438	68
器 具 ・ 備 品	906	869	36
建 設 仮 勘 定	51	51	-
無 形 固 定 資 産	185	178	6
投 資 そ の 他 の 資 産	7,632	9,157	1,524
投 資 有 価 証 券	150	-	150
長 期 差 入 保 証 金	3,011	4,877	1,866
繰 延 税 金 資 産	3,918	3,647	271
そ の 他	2,255	2,222	32
貸 倒 引 当 金	1,702	1,590	112
資 産 合 計	435,115	285,119	149,996

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 期 (17. 3.31)	前 期 (16. 3.31)	前 期 比 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	373,729	228,575	145,153
トレーディング商品	120,395	56,489	63,906
商品有価証券等	120,383	56,489	63,894
デリバティブ取引	12	-	12
約定見返勘定	2,922	-	2,922
信用取引負債	45,971	43,611	2,359
信用取引借入金	23,763	37,297	13,533
信用取引貸証券受入金	22,207	6,313	15,893
有価証券担保借入金	98,119	37,714	60,404
有価証券貸借取引受入金	81,619	27,715	53,904
現先取引借入金	16,499	9,999	6,499
預り金	14,365	15,084	718
受入保証金	13,096	12,747	348
短期借入金	74,015	56,315	17,700
未払金	2,021	2,798	777
未払法人税等	238	1,169	931
賞与引当金	900	1,100	200
その他の流動負債	1,684	1,545	138
固 定 負 債	21,928	18,748	3,179
長期借入金	13,500	10,500	3,000
退職給付引当金	8,010	7,867	142
その他の固定負債	418	381	37
特 別 法 上 の 準 備 金	434	184	250
証券取引責任準備金	434	184	250
負 債 合 計	396,093	247,508	148,584
(資 本 の 部)			
資 本 金	5,000	5,000	-
資 本 剰 余 金	29,199	29,199	-
資本準備金	29,199	29,199	-
利益剰余金	4,822	3,410	1,412
当期末処分利益	4,822	3,410	1,412
資 本 合 計	39,022	37,610	1,412
負 債 ・ 資 本 合 計	435,115	285,119	149,996

損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目	当 期	前 期
	〔 16. 4. 1 〕 〔 17. 3.31 〕	〔 15. 4.10 〕 〔 16. 3.31 〕
営 業 収 益	49,199	28,566
受 入 手 数 料	36,477	17,660
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	11,269	10,305
金 融 収 益	1,451	600
金 融 費 用	1,209	547
純 営 業 収 益	47,990	28,019
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	43,345	21,460
取 引 関 係 費	8,873	4,521
人 件 費	20,621	10,499
不 動 産 関 係 費	5,348	2,602
事 務 費	6,852	3,092
減 価 償 却 費	238	90
租 税 公 課	323	93
貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	48	55
そ の 他	1,038	505
営 業 利 益	4,645	6,558
営 業 外 収 益	353	107
営 業 外 費 用	141	88
経 常 利 益	4,857	6,578
特 別 利 益	0	1
特 別 損 失	329	200
税 引 前 当 期 純 利 益	4,528	6,378
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,994	3,463
法 人 税 等 調 整 額	30	494
当 期 純 利 益	2,502	3,410
前 期 繰 越 利 益	2,320	-
当 期 未 処 分 利 益	4,822	3,410

(注) 当社は、平成 15 年 10 月 1 日付けで、岡三ホールディングス株式会社より、証券業その他の営業を会社分割により、承継し営業を開始しております。従いまして、16 年 3 月期の業績は実質 6 ヶ月間のものであるため、前期比は記載しておりません。

〔財務諸表について〕

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)および「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

〔重要な会計方針〕

1. トレーディングに関する有価証券等の評価基準および評価方法
 トレーディング商品
 - (1) 商品有価証券等(売買目的有価証券)
 時価法を採用しております。(売却原価は総平均法により算定しております。)
 - (2) デリバティブ取引
 時価法を採用しております。
2. トレーディング関連以外の有価証券の評価基準および評価方法
 その他有価証券
 時価のないもの
 総平均法による原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。
 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建	物	3～47年
器具	・ 備品	3～20年
 - (2) 無形固定資産および投資その他の資産
 定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
 従業員の賞与支給に備えるため、当社所定の計算方法による支給見積額の当期負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 - (4) 証券取引責任準備金
 証券取引の事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。
6. リース取引の処理方法
 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 金利スワップ
ヘッジ対象 ... 借入金

(3) ヘッジ方針

一部の借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

〔追加情報〕

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割および資本割については、販売費・一般管理費に計上しております。この結果、販売費・一般管理費が184百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

〔貸借対照表の注記〕

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	(当 期)	(前 期)
	2,547 百万円	2,603 百万円

2. 保証債務

	(当 期)	(前 期)
	384 百万円	519 百万円

3. 劣後特約付借入金

長期借入金(貸借対照表上は短期借入金に含めて表示している一年以内返済予定長期借入金を含む)のうち、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成13年内閣府令第23号)第2条に定める劣後特約付借入金は以下のとおりであります。

	(当 期)	(前 期)
	14,500 百万円	12,500 百万円

〔損益計算書の注記〕

特別損益の内訳

	(当 期)	(前 期)
特別利益		
貸倒引当金戻入	0 百万円	1 百万円
特別損失		
固定資産売却損	79 百万円	16 百万円
証券取引責任準備金繰入れ	250 百万円	184 百万円

平成17年3月期 決算資料

以下の決算資料におきまして、当社は平成15年10月1日付けで、岡三ホールディングス株式会社の証券業その他の営業を承継し営業を開始しているため、前期実績は実質6ヶ月間（平成15年10月1日～平成16年3月31日）のものであります。また、前期比は、当社前期実績と岡三ホールディングス株式会社の前中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）実績の合計との比率であります。

1. 受入手数料

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	当 期 (岡三証券)		前 期 (岡三証券)		前中間期 (岡三ホールディングス)		前 期 比	
	16.4.1 17.3.31		15.4.10 16.3.31		15.4.1 15.9.30			
委託手数料	24,254		12,595		10,966		102.9 %	
(株券)	(24,171)		(12,539)		(10,885)		(103.2)	
(債券)	(59)		(42)		(67)		(54.5)	
(その他)	(23)		(13)		(13)		(85.5)	
引受け・売出し手数料	986		380		188		173.3	
(株券)	(958)		(372)		(173)		(175.4)	
(債券)	(28)		(8)		(14)		(122.9)	
募集・売出しの取扱手数料	7,333		2,966		2,829		126.5	
その他の受入手数料	3,903		1,717		1,666		115.3	
合 計	36,477		17,660		15,650		109.5	

(2) 商品別内訳

(単位：百万円)

	当 期 (岡三証券)		前 期 (岡三証券)		前中間期 (岡三ホールディングス)		前 期 比	
株券	25,492		13,057		11,197		105.1 %	
債券	475		146		194		139.6	
受益証券	9,385		3,901		3,840		121.2	
その他	1,123		556		417		115.4	
合 計	36,477		17,660		15,650		109.5	

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	当 期 (岡三証券)		前 期 (岡三証券)		前中間期 (岡三ホールディングス)		前 期 比	
株券等	6,920		7,027		5,563		55.0 %	
債券等・その他	4,349		3,277		4,804		53.8	
(債券等)	(4,251)		(2,016)		(3,225)		(81.1)	
(その他)	(97)		(1,261)		(1,578)		(3.4)	
合 計	11,269		10,305		10,367		54.5	

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位：百万株・百万円)

	当 期 (岡三証券)		前 期 (岡三証券)		前中間期 (岡三ホールディングス)		前 期 比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合 計	13,119	8,774,092	9,298	4,465,638	7,935	3,923,005	76.1%	104.6%
(自己)	(5,687)	(4,147,544)	(4,680)	(1,997,392)	(3,155)	(1,831,775)	(72.6)	(108.3)
(委託)	(7,431)	(4,626,547)	(4,618)	(2,468,245)	(4,779)	(2,091,229)	(79.1)	(101.5)
委託比率	56.6%	52.7%	49.7%	55.3%	60.2%	53.3%		
東証シェア	1.11%	1.08%	1.28%	1.15%	1.62%	1.34%		
1株当たり委託手数料	3円23銭		2円70銭		2円26銭			

4 . 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

		当 期 (岡三証券)	前 期 (岡三証券)	前中間期 (岡三証券)	前 期 比
引 受 高	株 券 (株 数)	10	6	2	117.3%
	株 券 (金 額)	30,629	12,242	4,289	185.3
	債 券 (額 面 金 額)	371,538	119,985	107,963	163.0
	コマーシャルペーパー および外国証券 (額 面 金 額)	619,000	378,200	316,850	89.1
募 集 ・ 扱 売 出 し	株 券 (株 数)	12	7	2	127.6
	株 券 (金 額)	31,516	12,060	4,106	194.9
	債 券 (額 面 金 額)	416,567	123,735	136,763	159.9
	受 益 証 券 (額 面 金 額)	1,071,992	508,031	527,894	103.5
	コマーシャルペーパー および外国証券 (額 面 金 額)	619,000	378,200	316,850	89.1

売出高および私募の取扱高を含む

5 . 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		当 期 末	前 期 末
基 本 的 項 目 (A)		37,956	36,520
補 完 的 項 目	証 券 取 引 責 任 準 備 金	434	184
	一 般 貸 倒 引 当 金	125	117
	短 期 劣 後 債 務	14,500	12,500
計 (B)		15,060	12,801
控 除 資 産 (C)		11,064	13,709
固 定 化 さ れ て い な い 自 己 資 本 の 額 (A) + (B) - (C) (D)		41,951	35,612
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	1,202	701
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	2,103	1,842
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	10,938	9,660
計 (E)		14,244	12,204
自 己 資 本 規 制 比 率 (D) / (E) × 100 (%)		294.5%	291.7%

(注) 短期劣後債務は劣後特約付借入金で、当期末の内訳は次のとおりです。

金 額	契 約 日	最 終 弁 済 期 日
2,000 百万円	平成 15 年 3 月 31 日	平成 20 年 3 月 31 日 (分割弁済有り)
4,000 百万円	平成 15 年 7 月 31 日	平成 20 年 7 月 31 日 (分割弁済有り)
1,500 百万円	平成 15 年 9 月 26 日	平成 19 年 7 月 31 日 (分割弁済有り)
3,000 百万円	平成 15 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 29 日 (分割弁済有り)
1,000 百万円	平成 16 年 9 月 28 日	平成 18 年 12 月 29 日
1,000 百万円	平成 17 年 3 月 25 日	平成 20 年 9 月 30 日 (分割弁済有り)
1,000 百万円	平成 17 年 3 月 25 日	平成 20 年 9 月 30 日 (分割弁済有り)
1,000 百万円	平成 17 年 3 月 25 日	平成 20 年 9 月 30 日 (分割弁済有り)

合 計 14,500 百万円

(参 考 資 料)

損益計算書の四半期推移

(単 位 : 百 万 円)

科 目	第 1 四半期 〔 16.4. 1 〕 〔 16.6.30 〕	第 2 四半期 〔 16.7. 1 〕 〔 16.9.30 〕	第 3 四半期 〔 16.10. 1 〕 〔 16.12.31 〕	第 4 四半期 〔 17. 1. 1 〕 〔 17. 3.31 〕
営 業 収 益	14,552	11,127	10,727	12,793
受 入 手 数 料	11,111	8,263	7,402	9,701
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,071	2,482	2,991	2,725
金 融 収 益	369	381	335	366
金 融 費 用	297	301	305	306
純 営 業 収 益	14,254	10,826	10,422	12,488
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	11,181	10,542	10,666	10,956
取 引 関 係 費	2,303	2,159	2,133	2,278
人 件 費	5,453	4,926	5,045	5,197
不 動 産 関 係 費	1,282	1,375	1,386	1,305
事 務 費	1,663	1,704	1,755	1,730
減 価 償 却 費	46	55	64	73
租 税 公 課	92	80	79	72
そ の 他	339	243	205	300
営 業 利 益	3,073	284	244	1,532
営 業 外 収 益	143	82	52	76
営 業 外 費 用	7	7	26	101
経 常 利 益	3,209	359	218	1,507
特 別 利 益	0	0	0	0
特 別 損 失	80	110	63	76
税 引 前 四 半 期 純 利 益	3,129	248	280	1,431
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	901	424	482	1,151
法 人 税 等 調 整 額	433	304	418	517
四 半 期 純 利 益	1,794	128	216	796